

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962

(URL <http://www.misumi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 三枝 匡

問合せ先責任者 執行役員ファイナンス室長 井筒 廣之

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3647-7124

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	614	98.4	67	98.8	97	98.3
16 年 9 月中間期	38,297	23.3	5,480	34.3	5,563	35.9
17 年 3 月期	77,444	-	10,119	-	10,241	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	57	98.3	1	33
16 年 9 月中間期	3,338	43.0	83	15
17 年 3 月期	6,068	-	145	63

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 43,356,768 株 16 年 9 月中間期 40,150,871 株 17 年 3 月期 40,250,689 株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更いたしました。なお、16 年 9 月中間期及び 17 年 3 月期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	15	00	-	-
16 年 9 月中間期	14	00	-	-
17 年 3 月期	-	-	31	00

(注) 当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更いたしました。なお、16 年 9 月中間期及び 17 年 3 月期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	44,098	42,512	96.4	982	17
16 年 9 月中間期	45,300	35,602	78.6	883	67
17 年 3 月期	50,299	38,060	75.7	937	17

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 43,284,569 株 16 年 9 月中間期 40,288,707 株 17 年 3 月期 40,391,654 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 188,373 株 16 年 9 月中間期 18,685 株 17 年 3 月期 20,438 株
当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更いたしました。なお、16 年 9 月中間期及び 17 年 3 月期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	2,176	1,141	1,062	16 00	31 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 24円51銭

上記の予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料13ページをご参照下さい。

中間財務諸表等
 中間財務諸表
 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		12,599		6,108		15,546	
2 受取手形		4,870		-		4,605	
3 売掛金	1	12,661		-		13,401	
4 有価証券		2,025		2,128		2,115	
5 たな卸資産		4,230		-		4,178	
6 その他	1	541		624		645	
貸倒引当金		109		-		117	
流動資産合計		36,819	81.3	8,860	20.1	40,375	80.3
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1)建物		907		-		872	
(2)土地		187		-		187	
(3)その他		307		-		343	
有形固定資産合計		1,403	3.1	-	-	1,403	2.8
2 無形固定資産		839	1.8	-	-	1,341	2.6
3 投資その他の資産	3						
(1)投資有価証券		3,965		1,964		1,990	
(2)関係会社株式		-		32,686		-	
(3)保険積立金		596		404		609	
(4)その他		1,794		181		4,668	
貸倒引当金		119		-		89	
投資その他の資産合計		6,237	13.8	35,237	79.9	7,179	14.3
固定資産合計		8,480	18.7	35,237	79.9	9,924	19.7
資産合計		45,300	100.0	44,098	100.0	50,299	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 買掛金		4,385		-		5,382	
2 短期借入金		800		800		800	
3 未払法人税等		2,099		-		2,192	
4 その他	1.5	1,309		262		2,709	
流動負債合計		8,595	19.0	1,062	2.4	11,084	22.0
固定負債							
1 退職給付引当金		664		5		691	
2 役員退職慰労引当金		438		517		462	
固定負債合計		1,102	2.4	522	1.2	1,154	2.3
負債合計		9,697	21.4	1,585	3.6	12,238	24.3
(資本の部)							
資本金		2,814	6.2	3,081	7.0	2,935	5.8
資本剰余金							
資本準備金		3,886		9,781		4,007	
資本剰余金合計		3,886	8.6	9,781	22.2	4,007	8.0
利益剰余金							
1 利益準備金		402		402		402	
2 任意積立金		24,400		29,000		24,400	
3 中間(当期)未処分利益		3,867		597		6,033	
利益剰余金合計		28,670	63.3	30,000	68.0	30,835	61.3
その他有価証券評価差額金		286	0.6	346	0.8	343	0.7
自己株式		55	0.1	697	1.6	61	0.1
資本合計		35,602	78.6	42,512	96.4	38,060	75.7
負債及び資本合計		45,300	100.0	44,098	100.0	50,299	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売 上 高	1	38,297		-		77,444	
営 業 収 益	1	-		614		-	
売上高及び営業収益合計		38,297	100.0	614	100.0	77,444	100.0
売 上 原 価		25,546	66.7	-	-	51,777	66.9
売 上 総 利 益		12,751	33.3	-	-	25,666	33.1
販売費及び一般管理費	1.4	7,271	19.0	-	-	15,547	20.0
営 業 費 用	1	-	-	547	89.0	-	-
営 業 利 益		5,480	14.3	67	11.0	10,119	13.1
営 業 外 収 益	2	90	0.2	32	5.3	134	0.1
営 業 外 費 用	3	7	0.0	2	0.5	11	0.0
経 常 利 益		5,563	14.5	97	15.8	10,241	13.2
特 別 利 益		12	0.0	-	-	-	
特 別 損 失		1	0.0	-	-	222	0.3
税引前中間(当期)純利益		5,574	14.5	97	15.8	10,019	12.9
法人税、住民税及び事業税		2,044	5.3	2	0.5	3,980	5.1
過年度法人税等		-	-	9	1.5	-	-
法人税等調整額		191	0.5	45	7.4	29	0.0
中間(当期)純利益		3,338	8.7	57	9.4	6,068	7.8
前期繰越利益		528		539		528	
中間配当額		-		-		564	
中間(当期)未処分利益		3,867		597		6,033	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>_____</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>_____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、絵画(器具 備品)は5年均等償却) なお、主な耐用年数は下記 のとおりであります。</p> <p>建物 3年~45年 その他 3年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分) 社内における利用可能 期間(5年)による定額 法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>_____</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、絵画(器具 備品)は5年均等償却) なお、主な耐用年数は下記 のとおりであります。</p> <p>建物 3年~45年 構築物 15年~20年 器具備品 3年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分) 社内における利用可能 期間(5年)による定額 法 その他の無形固定資産 定額法</p>
<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費は支出時に全額費 用として処理しております。</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 _____</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>_____</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 重要なリース取引の処理方法</p> <p>_____</p>	<p>6 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
_____	<p>1 前中間会計期間において「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間1,042百万円)については、金額に重要性が増したため、独立掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「未払法人税等」については、金額に重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
_____	<p>(財政状態・経営成績の変動について) 当社は、平成17年4月1日に持株会社に移行しております。このため、当期の財政状態及び経営成績は前期と比較して大きく変動しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>_____</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>未収入金 192百万円 未払金 165百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 1,669百万円</p>																																																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,240百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>_____</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,349百万円</p>																																																
<p>3</p> <p>_____</p>	<p>3 投資有価証券のうち、231百万円は貸株に供しております。</p>	<p>3 投資有価証券のうち、212百万円は貸株に供しております。</p>																																																
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行取引に対し、次の債務保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行取引に対し、次の債務保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行取引に対し、次の債務保証を行っております。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨種別</th> <th>外貨額 (単位:千)</th> <th>円貨額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MISUMI OF THE AMERICAS INC.</td> <td>US\$</td> <td>2,000</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>MISUMI UK LTD.</td> <td>£</td> <td>300</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.</td> <td>\$\$</td> <td>1,000</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		外貨種別	外貨額 (単位:千)	円貨額 百万円	MISUMI OF THE AMERICAS INC.	US\$	2,000	222	MISUMI UK LTD.	£	300	60	MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	\$\$	1,000	65	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨種別</th> <th>外貨額 (単位:千)</th> <th>円貨額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MISUMI USA, INC.</td> <td>US\$</td> <td>2,000</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>MISUMI UK LTD.</td> <td>£</td> <td>300</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.</td> <td>\$\$</td> <td>1,000</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		外貨種別	外貨額 (単位:千)	円貨額 百万円	MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	226	MISUMI UK LTD.	£	300	59	MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	\$\$	1,000	66	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨種別</th> <th>外貨額 (単位:千)</th> <th>円貨額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MISUMI USA, INC.</td> <td>US\$</td> <td>2,000</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>MISUMI UK LTD.</td> <td>£</td> <td>300</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.</td> <td>\$\$</td> <td>1,000</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		外貨種別	外貨額 (単位:千)	円貨額 百万円	MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	214	MISUMI UK LTD.	£	300	60	MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	\$\$	1,000	65
	外貨種別	外貨額 (単位:千)	円貨額 百万円																																															
MISUMI OF THE AMERICAS INC.	US\$	2,000	222																																															
MISUMI UK LTD.	£	300	60																																															
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	\$\$	1,000	65																																															
	外貨種別	外貨額 (単位:千)	円貨額 百万円																																															
MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	226																																															
MISUMI UK LTD.	£	300	59																																															
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	\$\$	1,000	66																																															
	外貨種別	外貨額 (単位:千)	円貨額 百万円																																															
MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	214																																															
MISUMI UK LTD.	£	300	60																																															
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	\$\$	1,000	65																																															
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>_____</p>																																																

(注) MISUMI OF THE AMERICAS INC.は、平成16年10月1日付けでMISUMI USA, INC.と社名変更しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 売上高、営業収益、売上原価、販売費及び一般管理費、営業費用について</p> <hr/> <p>2 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 有価証券利息 4百万円</p> <p>3 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 134百万円 無形固定資産 142百万円</p>	<p>1 売上高、営業収益、売上原価、販売費及び一般管理費、営業費用について</p> <p>当社は、平成17年4月1日に会社分割の方法により持株会社へ移行しております。これに伴い、「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」は、それぞれ会社分割前の計上額を表示し、「営業収益」、「営業費用」は、それぞれ会社分割後の計上額を表示しております。</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取配当金 11百万円</p> <p>3 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <hr/>	<p>1 売上高、営業収益、売上原価、販売費及び一般管理費、営業費用について</p> <hr/> <p>2 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 有価証券利息 6百万円</p> <p>3 営業外費用の主要項目 支払利息 4百万円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 293百万円 無形固定資産 333百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	取得価額相当額	38百万円	減価償却累計額相当額	19百万円	中間期末残高相当額	18百万円	1年以内	7百万円	1年超	10百万円	合計	18百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	取得価額相当額	38百万円	減価償却累計額相当額	23百万円	期末残高相当額	14百万円	1年以内	7百万円	1年超	7百万円	合計	14百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円
取得価額相当額	38百万円																																	
減価償却累計額相当額	19百万円																																	
中間期末残高相当額	18百万円																																	
1年以内	7百万円																																	
1年超	10百万円																																	
合計	18百万円																																	
支払リース料	4百万円																																	
減価償却費相当額	4百万円																																	
取得価額相当額	38百万円																																	
減価償却累計額相当額	23百万円																																	
期末残高相当額	14百万円																																	
1年以内	7百万円																																	
1年超	7百万円																																	
合計	14百万円																																	
支払リース料	8百万円																																	
減価償却費相当額	8百万円																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
<p>1. 会社分割 当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、平成17年4月1日を期して新たに設立する「株式会社ミスミ」(以下、「新設会社ミスミ」という。)に当社の金型部品等の卸売事業等の営業の全部を承継させることにより持株会社に移行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 ミスミは、金型部品、FA部品等の業界において、独自のカタログ販売で業界標準を実現し、お客様が必要とする「高品質・低コスト・短納期」のオリジナル性の高い商品を提供し続けてまいりました。今般、日本はもとより世界の激変する経営環境、市場環境に対応し、真のグローバル化を実現していくために、創業早期からの親密なパートナーである駿河精機株式会社(以下、「駿河精機」という。)と経営統合を行い、製販一体となって新たな成長ステージへ進むことが、戦略的に最善の選択肢と判断いたしました。</p> <p>その実現に向け、当社が会社分割により持株会社体制に移行し、持株会社と駿河精機との間で株式交換を行うというスキームにより、経営統合の具現化を図ります。これにより、企画力・販売力を有する新設会社ミスミ、開発力・生産技術力を有する駿河精機が持株会社の下に統合されることとなります。</p>		<p>当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の金型部品等の卸売事業等の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更することにより持株会社に移行しました。</p> <p>また、同時に上記の会社分割により持株会社となった株式会社ミスミグループ本社と駿河精機株式会社との間で、同社が株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行いました。</p> <p>なお、当該株式交換により当社の発行済株式総数が2,934,250株増加し、資本準備金が8,700百万円増加いたしました。</p> <p>< 駿河精機株式会社の概要 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 代表者 代表取締役社長 鈴木敏夫 2. 資本金 541百万円 3. 本店所在地 静岡県静岡市清水七ツ新屋549番地の1 4. 事業の内容 精密金型関連、光関連機器、自動化支援機器の製造販売 5. 連結経営成績 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) <table data-bbox="1082 1355 1412 1422"> <tr> <td>売上高</td> <td>13,939百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>381百万円</td> </tr> </table> 6. 連結財政状態 (平成17年3月31日現在) <table data-bbox="1082 1489 1412 1601"> <tr> <td>資産合計</td> <td>12,173百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>6,502百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>5,671百万円</td> </tr> </table> 	売上高	13,939百万円	当期純利益	381百万円	資産合計	12,173百万円	負債合計	6,502百万円	資本合計	5,671百万円
売上高	13,939百万円											
当期純利益	381百万円											
資産合計	12,173百万円											
負債合計	6,502百万円											
資本合計	5,671百万円											

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 会社分割の方法 当社は平成17年4月1日を期して、持株会社として株式会社ミスミグループ本社(以下、「ミスミグループ本社」という)に商号変更するとともに、現在の当社の営業を承継する新設会社ミスミを会社分割により新設し、新設会社ミスミはミスミグループ本社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 新設会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項 本件分割によって、新設会社が分割会社から承継する権利義務は、本件分割をなすべき時期における分割会社の営む本件営業に属する権利義務となります。なお、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割をなすべき時期までの増減を加除した上で確定することとなっております。</p> <p>(4) 本承認株主総会 当社は平成16年12月17日を開催日として臨時株主総会を招集し、会社分割計画書の承認に必要な事項に関する決議を求めます。</p>		
<p>2. 株式交換 当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、上記1の会社分割により持株会社となったミスミグループ本社と駿河精機との間で、同社がミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、同日付で同社と株式交換契約書を締結いたしました。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 株式交換の目的 今回の経営統合は、当社の保有する企画力・販売力と、駿河精機の保有する開発力・生産技術を融合することにより、更に競争力、収益力を強化し、企業価値を高めるとともに、日本はもとより世界の激変する市場環境、競合環境に対応し、真のグローバル化を実現して新たな成長ステージへ進むことを目的としております。</p> <p>(2) 株式交換の方法 当社が商法第373条ないし第374条/15に定める方法により会社分割を行うことにより、事業部門を分社化したうえ持株会社に移行し、かつ商号を株式会社ミスミグループ本社と変更後、株式交換契約書の定めるところに従い、商法第352条ないし第363条の定める方法により、駿河精機がミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行います。</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式 当社は株式交換に際して普通株式 2,934,250 株を新たに発行し、株式交換の日の前日の駿河精機の最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主および実質株主に対し、その所有する駿河精機の普通株式 1株に対してミスミグループ本社の普通株式 0.5 株の割合をもって割当交付します。ただし、ミスミグループ本社が保有する駿河精機の普通株式 137,500 株については割当交付を行いません。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本金 金0円 ・ 資本準備金 以下の計算方法により算出される金額 <p>株式交換の日 に駿河精機に現存する純資産額</p> $\times \frac{\text{株式交換によりミスミグループ本社に移転する駿河精機の株式の数}}{\text{駿河精機の発行株式の総数}}$ <p>(5) 本承認株主総会 当社および駿河精機は平成16年12月17日を開催日として株主総会を招集し、株式交換契約書の承認および本株式交換に必要な事項に関する決議を求めます。</p> <p>(6) 株主交換の日 株式交換の日は平成17年4月1日とします。</p> <p>(7) 駿河精機株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 鈴木敏夫 資本金 541百万円 本店所在地 静岡県静岡市清水七ツ新屋 549番地の1 事業の内容 精密金型関連、光関連機器、自動化支援機器の製造販売</p> <p>連結経営成績 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>売上高 12,962百万円 当期純利益 1,232百万円</p> <p>連結財政状態 (平成16年3月31日現在)</p> <p>資産合計 11,740百万円 負債合計 6,407百万円 資本合計 5,286百万円</p>	<hr/>	<hr/>